

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 剰余金の配当の基準日 期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 毎年3月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告して設定します。
- 公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページ <http://www.vinculum-japan.co.jp>
※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
- 同 取 次 窓 口 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
- 同 郵 便 物 送 付 先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部（証券代行事務センター）
- 同 電 話 照 会 先 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
※株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の株主名簿管理人のフリーダイヤルおよびインターネットでも承っております。
電話 0120-87-2031（フリーダイヤル）（24時間受付：自動音声応答サービス）
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
- 上場金融商品取引所 ジャスダック証券取引所
- 株券電子化実施後の手続のお申出先について
平成21年1月5日（月曜日）から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。
 1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
 2. 株券電子化後の住所変更、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - ① 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
 - ② 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する口座管理機関は、中央三井信託銀行株式会社
電話照会先は上記「同電話照会先」と同じです。
- 株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて
株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。
詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

開示情報のメール発信サービスのご案内

ヴィンキュラム ジャパンでは、株主の皆様がタイムリーな開示情報をご提供するため、インターネットを利用した開示情報のメールサービスをおこなっております。ヴィンキュラム ジャパンの開示情報に関するお知らせを電子メールにて直接、ご指定のメールアドレスにお送りするサービスです。
この機会にぜひご利用ください。お申し込みをお願いします。

メール発信サービスのご登録は

<http://www.vinculum-japan.co.jp/ir/>



ヴィンキュラム ジャパン株式会社

本社／〒530-0004 大阪市北区堂島浜2-2-8 東洋紡ビル TEL.06-6348-8951(代)

www.vinculum-japan.co.jp



第20期 中間報告書

2008年4月1日～2008年9月30日



VINCULUM JAPAN

人々の暮らしと企業のビジネス活動の接点を 情報システム技術で融合し、豊かな社会の実現に貢献します。

21世紀は生活者（消費者）の時代です。生活者のニーズはどんどん多様化し、ハイレベルなものになっています。

よりよい商品やサービスをタイムリーに、安心して、しかも低価格で手に入れたい。

一方、企業はその欲求に応え、新しい商品、新しいサービス、新しい価値を創造・提供し、

売上・利益を伸ばしていこうとします。

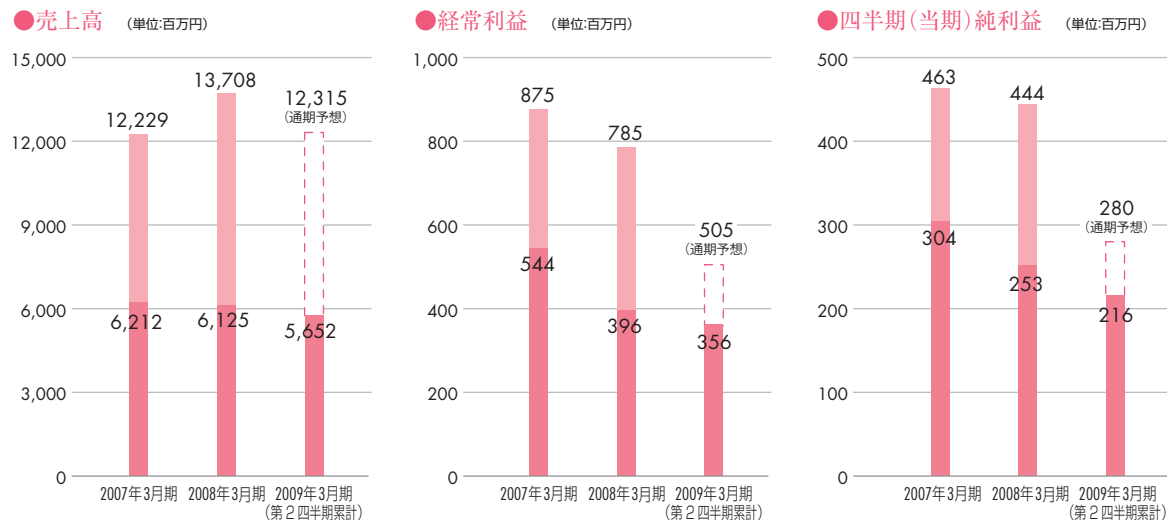
その生活者と企業との間に起こる様々な矛盾や問題点を、情報システムという技術で解決していくのが、

私達の使命だと考えています。

生活者と企業のビジネス活動を結ぶ「絆」となる
システムやサービスを提供したい。

Vinculum（ヴィンキュラム＝「絆」の意）という社名には、そんな私たちの思いが込められています。

業績ハイライト



■株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より私どもヴィンキュラム ジャパン株式会社をお引き立ていただき、心より御礼申し上げます。

日本の経済は、金融不安や急激な円高などにより企業収益が急速に悪化し、後退局面に入ってきております。

当社の主要顧客である流通・サービス業界においても、原材料の高騰や食品安全問題、個人消費の低迷など急激な経営環境の変化により、新規投資に対して慎重になってきております。

このような環境の中、当第2四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高は顧客事情によるシステム投資の下期へのシフトなどにより計画値には届きませんでした。

しかし、経常利益につきましては、中国でのシステム開発・運用のスタートや国際認証基準取得によるサービスの質の向上・効率化など継続的に原価低減策を実施したことにより当初計画を上回ることができました。

今後も流通・サービス業を取り巻く環境は厳しい状況が続くと想定されます。

このような環境において、お客様は投資対効果が明確であり、着実に業務の効率化、コスト削減を実現できるシステム提案を求めています。

これは、当社にとってまさにこれまでのノウハウを一番活かせる分野であり、新たな顧客拡大のチャンスと考えております。

加えて、中国をはじめとするアジア市場への展開による業容拡大、中国におけるオフショア開発の本格スタートによる原価低減などを着実に実行し、より一層企業価値を高めてまいります。そして、流通サービス業界におけるシステムサービスのトップ企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 城田 正昭

サンマルクホールディングス様より 本社・本部系の主要基幹業務システムの 「システム運用・開発・業務支援」の一括アウトソーシングを受注

この度、当社はサンマルクホールディングス様より、同社グループの本社・本部系の主要基幹業務システムの運用・開発・業務支援といった「包括的なアウトソーシング業務」を受注いたしました。

当社はこれまで流通サービス業様向けのシステム運用・開発・支援業務など、数多くの実績を積んでまいりました。今回の受注は、当社の長年における経験、実績、そして何より信頼性を高くご評価いただいたことによるものと認識しております。

現在2009年4月からの本格スタートに向け、全社あげて準備を進めております。

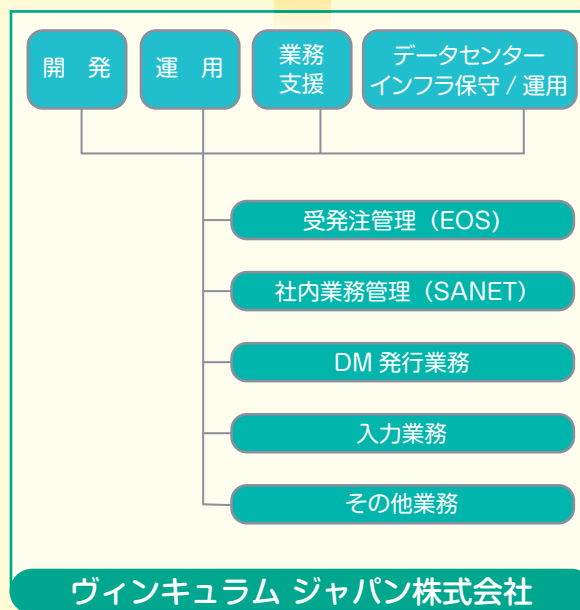
当社はサンマルクホールディングス様への業務支援を強力に推進してゆくことにより、同社グループの円滑な業務運営の遂行と更なる発展、成長に寄与していきたいと考えております。



■ ヴィンキュラム ジャパンが提供するサービス・業務概要

株式会社サンマルクホールディングス様

包括的なシステム運用・業務支援



■ (株)サンマルクホールディングス様について

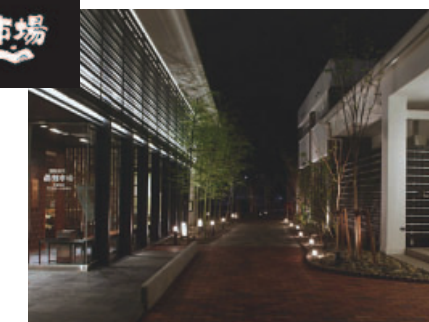


「サンマルクカフェ」でお馴染みの「(株)サンマルクホールディングス様」。同社は「お客様に最高のひとときを創造する」ことを経営理念

に近年では、「鎌倉パスタ」「函館市場」「BAQET (バケット)」などの新しい業態開発・店舗展開を積極的に推進されています。また、「サンマルククオリティ」という考え方のもと、食材の品質への取り組み姿勢が幅広い顧客層に支持され、着実にその業績を伸ばしておられます。現在では、全国に500店舗を超えるチェーン展開を誇る企業として、さらなる発展・成長が期待されています。

【会社概要】

社名	株式会社サンマルクホールディングス
本社所在地	岡山県岡山市平田173番地104
設立	平成3年7月19日
資本金	1,731百万円(平成20年3月31日現在)
従業員数	69人(平成20年3月31日現在)
事業内容	フランチャイズチェーンシステムを含むレストラン及びカフェ等の事業を行う子会社の経営管理等
グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社サンマルク ・株式会社サンマルクカフェ ・株式会社函館市場 ・株式会社バケット ・株式会社鎌倉パスタ ・株式会社サンマルクチャイナ



当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の悪化を背景とした設備投資の減少や、物価上昇に伴う個人消費の停滞など景気後退がより顕在化してまいりました。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野においても、設備投資の凍結や新店出店計画の見直しなど投資に対してより慎重になってきており、当社を取り巻く環境は厳しさを増してきております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間において、当社グループは「収益構造の改革」と「品質・生産性の向上」を実行するための基礎体制作り注力し事業展開を行ってまいりました。

特に「品質・生産性の向上」の取り組みとして、当社は「常にユーザーの立場に立って考える」という姿勢を基盤に、さらなる豊富な経験と高い技術力を持つ「超ユーザー系IT企業」を目指しており、その実現のため「セキュリティ」「システム運用」「システム開発」の3つの観点において、国際認証基準に裏づけされたお客様が安心できる体制の構築を目標とし日々取り組んでおります。

まず、「システム運用」において、平成20年6月にITサービスマネジメントの国際認証規格である「ISO20000」の認証を会計システムのASPサービスにおける運用・保守およびシステム運用サービス、データセンター運用管理業務の範囲において取得いたしました。

続いて「システム開発」において、平成18年6月のストアシステム開発領域におけるCMMI®のレベル3の達成に続き、平成20年8月にシステム基本設計からシステム導入までを実施している「SIセンター」において、CMMI®のレベル3を達成いたしました。

これからも、全社適用への展開や上位レベルの取得に向け当該活動を継続するとともに、より一層品質の高い

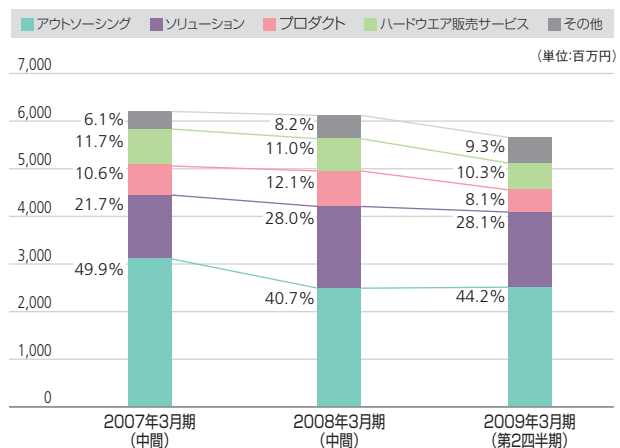
ソリューション・サービスをお客様に提供し、お客様利益の最大化に貢献してまいります。

また、「収益構造の改革」として、平成20年6月30日付で「維傑思(ウェイ・ジェイ・スー) 杭州駐在員事務所」を開設し、当第2四半期連結累計期間より中国におけるオフショア開発を本格的にスタートさせております。今後はより効果的・継続的にオフショア開発を実施するとともに、システム開発業務だけではなく運用、保守業務へ拡大させることにより当社のコストを劇的に低減できるように取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、56億52百万円となり前年同期比4億72百万円(7.7%)の減少、営業利益は3億54百万円となり前年同期比53百万円(13.1%)の減少、経常利益は3億56百万円となり前年同期比40百万円(10.1%)の減少、四半期純利益は2億16百万円となり前年同期比37百万円(14.8%)の減少となりました。

なお、通期見込みにつきましては、当初計画通りで変更はございません。

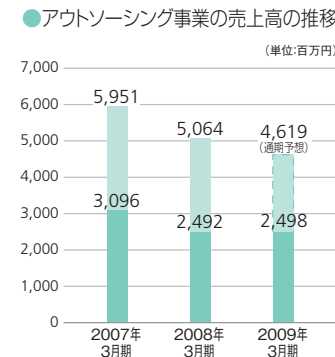
■事業別売上高構成比の推移



アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、売上高は24億98百万円となり前年同期比5百万円(0.2%)の増加、営業利益は4億56百万円となり前年同期比18百万円(4.2%)増加、営業利益率は18.3%となり0.7ポイント上昇いたしました。

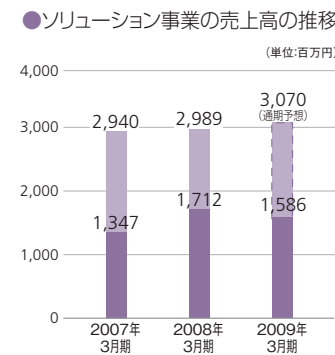
大手総合小売業グループにおけるIT統合に伴い厳しい環境下での推移が想定されましたが、前期にスタートした新規案件を着実に遂行したことおよび継続的に原価低減に努めたことにより、売上高および営業利益とも概ね順調な推移となりました。



ソリューション事業

ソリューション事業につきましては、売上高は15億86百万円となり前年同期比1億25百万円(7.3%)の減少、営業利益は1億3百万円となり前年同期比1億9百万円(51.4%)の減少、営業利益率は6.5%となり6.0ポイント低下いたしました。

大手量販店向けIT統合案件などは順調に推移したものの、徐々に景気減速感が強まるにつれお客様が投資に対してより慎重な姿勢となり、受注期間が長期化してまいりました。この影響により売上時期のシフトや営業コスト増加により売上高、営業利益とも低調な推移となりました。

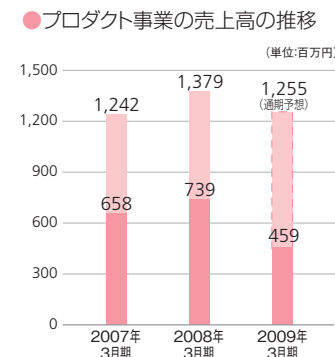


プロダクト事業

プロダクト事業につきましては、売上高は4億59百万円となり前年同期比2億79百万円(37.9%)減少、営業利益は1億77百万円となり前年同期比50百万円(40.1%)増加、営業利益率は38.7%となり21.6ポイント上昇いたしました。

売上高は受注の遅れなどの影響により大きく減少したものの、営業利益はシステム自動運用パッケージ「AUTO/400」シリーズなどのライセンス販売が好調に推移したことや品質生産性向上への取り組みによるトラブルの大幅な減少など順調な推移となりました。

また、平成18年5月に設立いたしました当社の子会社「株式会社4U Applications (フォーユーアプリケーションズ)」において、大型案件を受注するなど当初の計画どおり設立3年目に黒字化し、連結業績に寄与したことも営業利益を押し上げる要因となりました。



● 四半期連結貸借対照表

科 目	(単位：千円)	
	当第2四半期末 (2008年9月30日現在)	前期末 (2008年3月31日現在)
1 資産の部		
流動資産	4,845,491	6,652,781
現金及び預金	2,000,504	2,533,607
受取手形及び売掛金	1,881,436	3,349,448
商品	23,928	32,225
仕掛品	631,604	448,480
貯蔵品	12,428	17,225
その他	296,139	277,823
貸倒引当金	△ 550	△ 6,030
固定資産	1,067,502	1,132,955
有形固定資産	219,055	200,172
無形固定資産	623,793	672,827
ソフトウェア	605,090	582,470
その他	18,702	90,356
投資その他の資産	224,654	259,956
資産合計	5,912,994	7,785,737

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1 資産の部

- ・IT統合案件の仕入債務支払による現金及び預金の減少
- ・IT統合案件の売掛金回収による売掛債権の減少

科 目	(単位：千円)	
	当第2四半期末 (2008年9月30日現在)	前期末 (2008年3月31日現在)
2 負債の部		
流動負債	1,902,524	3,886,669
買掛金	1,100,026	2,957,120
未払法人税等	119,272	177,602
賞与引当金	306,390	274,970
その他	376,835	476,976
固定負債	117,131	111,206
役員退職慰労引当金	77,194	71,269
その他	39,937	39,937
負債合計	2,019,656	3,997,875
3 純資産の部		
株主資本	3,889,505	3,786,802
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,763,117	2,660,414
評価・換算差額等	704	15
その他有価証券評価差額金	704	15
少数株主持分	3,128	1,044
純資産合計	3,893,338	3,787,861
負債純資産合計	5,912,994	7,785,737

POINT 2 負債の部

- ・IT統合案件の仕入債務支払による買掛金の減少

POINT 3 純資産の部

- ・四半期純利益の計上
- ・配当による減少

● 四半期連結損益計算書

科 目	(単位：千円)	
	当第2四半期(累計) (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	前中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
4 売上高	5,652,543	6,125,265
売上原価	4,420,874	4,902,831
売上総利益	1,231,668	1,222,433
販売費及び一般管理費	877,014	814,081
5 営業利益	354,654	408,352
営業外収益	7,729	1,447
受取利息	2	3
受取配当金	250	130
貸倒引当金戻入額	5,480	-
その他	1,996	1,314
営業外費用	5,897	13,047
固定資産除却損	20	9,144
システム障害対応費用	5,834	188
派遣契約解約金	-	1,800
その他	42	1,913
経常利益	356,486	396,752
特別損失	-	3,130
減損損失	-	3,130
税金等調整前四半期純利益	356,486	393,622
法人税、住民税及び事業税	107,512	121,690
過年度法人税等戻入額	-	△ 20,825
法人税等調整額	30,785	41,120
少数株主利益(△損失)	2,084	△ 1,918
四半期純利益	216,103	253,555

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 4 売上高

- (増加要因)
- ・その他事業…大手量販店向けセルフレジの導入展開案件が増加
- (減少要因)
- ・ソリューション事業…景気後退による受注期間の長期化
- ・プロダクト事業…受注期間の長期化、売上時期のずれ込み
- ・ハードウェア販売サービス事業…大手総合小売業向け案件の減少

POINT 5 営業利益

- (増加要因)
- ・アウトソーシング事業…継続的な原価低減策の実施
- ・プロダクト事業…運用システムプロダクト「AUTO/400」シリーズのライセンス販売の増加、品質・生産性向上によるトラブルの減少、子会社「4U Applications」の黒字化
- (減少要因)
- ・ソリューション事業…価格競争の激化、不採算案件の影響、売上時期のずれ込み等
- ・販売費及び一般管理費の増加…受注期間長期化による営業人件費及び管理体制強化による人件費の増加、教育費、調査研究費の増加

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科 目	(単位：千円)	
	当第2四半期(累計) (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	前中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 308,745	280,760
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 110,957	△ 253,285
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 113,400	△ 110,498
現金及び現金同等物 の減少額	△ 533,103	△ 83,023
現金及び現金同等物 の期首残高	2,533,607	1,909,617
現金及び現金同等物 の四半期末残高	2,000,504	1,826,593

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当冊子の表記につきまして

当事業年度の連結および個別の財務情報より「四半期財務諸表に関する会計基準」および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。従いまして、当四半期財務情報と前年同期財務情報とは、作成基準が異なるため前年比較に関する情報は参考として記載しております。

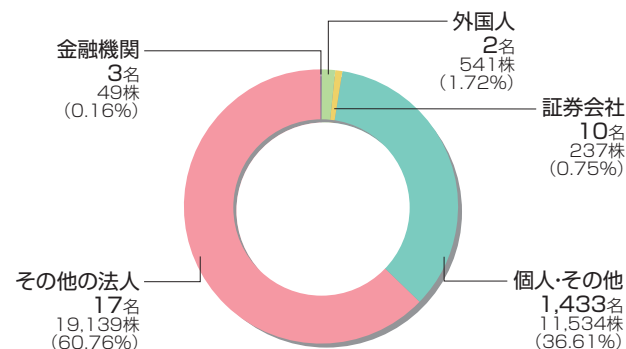
本報告書は四半期決算短信の数値、文章を基に作成しております。その後公表される可能性がある訂正情報、業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては金融庁EDINETや当社ホームページの掲載資料にてご確認ください。

●株式の状況 (2008年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 112,000株
- 発行済株式の総数 31,500株
- 株主数 1,465名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
富士ソフト株式会社	19,025株	60.39%
ヴィンキュラム ジャパン従業員持株会	1,598	5.07
稲 吉 正 樹	1,021	3.24
ト 部 邦 彦	704	2.23
城 田 正 昭	399	1.26
ノーザンストカンパニー・エイブイエス・リ ノーザン トラスト・ガンジー・ノソトリー・ティー・クワイアッツ	364	1.15
井 口 興 志 昭	262	0.83
大 西 誠	258	0.81
住 原 敦 子	229	0.72
新 岡 弘 行	214	0.67

●所有者別株式分布状況



●会社概要 (2008年9月30日現在)

- 商 号
ヴィンキュラム ジャパン株式会社
(英文名 Vinculum Japan Corporation)
- 設 立
1991年2月20日
- 主要な事業内容
流通・サービス業に特化した総合情報サービスの提供
- 資 本 金
5億4,212万5千円
- 従 業 員 数
471名
- 主要な事業所
本 社 大阪市北区堂島浜 2-2-8
データセンター 大阪市北区堂島 3-1-21
東京事業所 東京都墨田区江東橋 2-19-7
幕張事業所 千葉市美浜区中瀬 2-6

- 役 員
- 代表取締役社長 城 田 正 昭
- 常務取締役 下 垣 博 美
- 取 締 役 長 田 光 男
- 取 締 役 大 西 誠
- 取 締 役 新 岡 弘 行
- 取 締 役 服 巻 俊 哉
- 取 締 役 吉 田 裕 裕
- 取 締 役 黒 滝 司
- 常勤監査役 井 口 興 志 昭
- 監 査 役 巨 勢 欣 一 郎
- 監 査 役 村 田 智 之

TOPICS

継続的な品質・生産性向上への取り組み
「ISO20000」認証取得、CMMI®レベル3追加取得

(ISO 20000)



(CMMI®レベル3)



当社は、「常にユーザーの立場に立って考える」という姿勢を基盤に、さらなる豊富な経験と高い技術力を持つ「超ユーザー系IT企業」を目標としております。

その実現のため「セキュリティ」「システム運用」「システム開発」の3つの観点において、「国際認証基準に裏づけされたお客様が安心できる体制」の構築を目標とし日々業務に取り組んでまいりました。

そして今般、新たに2つの認証を取得いたしました。2008年6月に「システム運用」において、ITサービスマネジメントの国際認証規格である「ISO20000」を取得いたしました。「ISO20000」とは、ITサービスマネジメントが適切であるかどうかを評価する為の認証ルール（ガイドライン）のことです。

今回の取得は、当社のこれまでのITサービスにおける取り組みが第三者認証機関により国際標準レベルであると認められたことであり、今後当社が「システム運用」を拡大していく上で非常に重要なものです。

2008年8月には「システム開発」において、2006年6月のストアシステム開発領域でのCMMI®レベル3の取得に続き、システム基本設計からシステム導入までを実施している「SIセンター」にて、CMMI®のレベル3を追加達成いたしました。

「CMMI®」とは、システム開発能力を客観的に示す国際的な指標のことです。

当社は、これからも全社への適用や上位レベルの取得を目指し、努力してまいります。

今後もこれらの当該活動を通じ、より安全かつ品質の高いソリューション（開発・運用）の提供に努め、お客様利益の最大化に貢献させていただくとともに、当社の企業価値向上に努めてまいります。